



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL http://www.chk.ko.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高江 暁
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)小笠原 喜信 (TEL)052-624-8539
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,540	△2.3	1,509	23.3	1,267	△47.0	433	△73.2
27年3月期	85,533	0.7	1,224	△31.5	2,392	△4.0	1,619	99.8
(注) 包括利益	28年3月期		△5,960百万円(-)		27年3月期		9,574百万円(284.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.92	—	0.8	1.4	1.8
27年3月期	25.83	—	3.1	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	86,089	53,004	57.6	790.86
27年3月期	97,248	59,548	57.5	891.80

(参考) 自己資本 28年3月期 49,563百万円 27年3月期 55,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,463	△3,334	△852	12,273
27年3月期	4,320	△3,713	△303	11,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	501	31.0	1.0
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	501	115.6	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		39.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△4.0	830	—	740	—	380	—	6.06
通期	81,600	△2.3	2,430	61.0	2,240	76.7	1,270	192.7	20.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	63,855,994株	27年3月期	63,855,994株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,185,311株	27年3月期	1,168,781株
③ 期中平均株式数	28年3月期	62,677,836株	27年3月期	62,698,067株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループの主要な取引先の国内自動車生産台数は、軽自動車税増税や本年1月に発生した鋼材メーカーの災害に伴う自動車メーカーの操業停止の影響を受け、前年度に比べ減少となりました。

海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、景気低迷が続くインドネシアでは前年度に比べ減少となったものの、内需主導による緩やかな景気回復が続く北米や、政府による消費刺激策が奏功した中国では前年度を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高につきましては、835億4千万円となり、前連結会計年度に比べ19億9千3百万円の減収(2.3%減)となりました。

営業利益は、総費用低減活動を当社グループをあげて行った結果、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円増益(23.3%増)の15億9百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ11億2千4百万円減益(47.0%減)の12億6千7百万円となりました。その主な減益要因は、為替差損益12億5千9百万円によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億8千5百万円減益(73.2%減)の4億3千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高618億2千万円(前年同期比3.5%減)、営業利益22億7千4百万円(同19.0%増)となりました。

[北米]

売上高109億2千4百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益5億1千万円(同13.0%増)となりました。

[中国]

売上高78億2千1百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益2億9千8百万円(同188.0%増)となりました。

[アジア]

売上高95億4千5百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益7千2百万円(同75.4%減)となりました。

(次期の見通しについて)

日本経済は個人消費で停滞感がみられるなど、足踏み状態が長期化しており、国内の自動車生産台数も減少傾向が続くと予想されます。

海外では米国経済は緩やかに拡大しているものの、新興国の経済成長は鈍化すると見られ、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高816億円、営業利益24億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円を見込んでおり、設備投資は35億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券及び退職給付に係る資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ111億5千9百万円減少(11.5%減)し、860億8千9百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債(固定負債)、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億1千5百万円減少(12.2%減)し、330億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ65億4千3百万円減少(11.0%減)し、530億4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、122億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円の増加(4.0%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億6千3百万円(前年同期比3.3%増)となりました。これは主に、減価償却費36億5千4百万円、税金等調整前当期純利益9億9千6百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額7億9千9百万円、法人税等の支払額4億3千9百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億3千4百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億5千2百万円(前年同期比181.2%増)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入2億6千3百万円などの資金の増加と、配当金の支払額5億1百万円、長期借入金の返済による支出4億8千1百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末に1株につき4円の配当をさせていただきましたが、期末配当につきましても1株につき4円とし、年間では1株につき8円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末・期末とも1株につき4円、年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、その他の関係会社1社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. トヨタ自動車㈱は「その他の関係会社」であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は、平成28年4月26日付にて、孝感中発六和汽車零部件有限公司(中国)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす 人の英知で未来を拓く 夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

当期は厳しい経営環境のなかで、以下の5項目を基本方針と定め、事業活動を推進してまいりました。

- ① 安全衛生管理体制と品質保証体制の基盤強化
- ② 国内減産下における収益体質と価格競争力の基盤強化
- ③ No.1商品、No.1技術の実現と新規・既存市場でのビジネス拡大
- ④ 活気に満ちた、安全で働きやすい、実行力のある職場づくり
- ⑤ 内部統制、コンプライアンス経営の充実

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益企業への変革を目指しており、営業利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車市場は、日本・アメリカ・欧州などの先進国市場が成熟期を迎えている一方、新興国市場は今後も拡大が見込まれます。当社グループといたしましては、新製品・高付加価値製品の提供、新規需要の創造、新用途開発等により競争力強化を図り拡販受注に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような状況のなか、新たな環境変化に対応した2018年までの中期経営計画を策定し、設備や物流など製造工程の改善を進め、生産量の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、生産効率を向上させてまいります。また、これらの改善活動を海外拠点にも展開していき、グローバルな市場でグループ全体の競争力を高めてまいります。

このように市場の要請に確実に応えることができる体制を強化し、持続的な業績拡大への取り組みを続けてゆくとともに、コンプライアンスを重視した透明性の高い経営の実現により、すべてのステークホルダーから愛される企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社のIFRS（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997,514	12,623,071
受取手形及び売掛金	16,085,119	15,374,141
商品及び製品	3,018,864	2,959,923
仕掛品	1,926,558	1,698,767
原材料及び貯蔵品	4,671,269	4,355,289
繰延税金資産	1,007,627	940,919
未収入金	263,404	370,883
その他	1,127,741	893,429
貸倒引当金	△14,492	△12,342
流動資産合計	40,083,608	39,204,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,212,096	28,495,460
減価償却累計額	△20,428,851	△20,871,179
建物及び構築物(純額)	7,783,244	7,624,280
機械装置及び運搬具	57,721,086	58,419,172
減価償却累計額	△47,654,786	△48,317,745
機械装置及び運搬具(純額)	10,066,299	10,101,427
土地	9,383,452	9,265,311
建設仮勘定	3,105,387	2,365,123
その他	9,228,276	9,015,800
減価償却累計額	△8,077,796	△8,013,094
その他(純額)	1,150,479	1,002,705
有形固定資産合計	31,488,863	30,358,849
無形固定資産		
のれん	27,207	20,805
その他	223,313	211,381
無形固定資産合計	250,520	232,186
投資その他の資産		
投資有価証券	20,277,089	14,895,152
関係会社出資金	1,005,655	—
長期前払費用	384,073	459,663
繰延税金資産	428,776	389,576
退職給付に係る資産	2,954,415	309,015
その他	431,668	304,101
貸倒引当金	△55,765	△62,783
投資その他の資産合計	25,425,913	16,294,725
固定資産合計	57,165,297	46,885,761
資産合計	97,248,906	86,089,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,817,778	11,771,518
短期借入金	1,673,558	1,791,196
1年内返済予定の長期借入金	484,240	267,418
リース債務	304,326	342,238
未払金	1,277,101	1,318,850
未払費用	1,749,670	1,638,191
未払法人税等	209,454	184,578
賞与引当金	1,514,409	1,525,421
役員賞与引当金	89,163	83,535
製品保証引当金	92,902	47,650
その他	964,890	827,376
流動負債合計	21,177,495	19,797,975
固定負債		
長期借入金	5,271,422	4,974,495
リース債務	1,131,086	1,032,419
繰延税金負債	6,816,161	4,044,307
役員退職慰労引当金	330,691	328,735
退職給付に係る負債	2,314,812	2,464,968
資産除去債務	115,073	117,707
その他	543,858	324,793
固定負債合計	16,523,107	13,287,426
負債合計	37,700,602	33,085,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	20,606,534	20,512,357
自己株式	△556,154	△561,293
株主資本合計	42,016,511	41,917,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,517,518	9,040,001
為替換算調整勘定	184,563	△553,927
退職給付に係る調整累計額	1,186,044	△839,382
その他の包括利益累計額合計	13,888,125	7,646,692
非支配株主持分	3,643,666	3,440,554
純資産合計	59,548,303	53,004,443
負債純資産合計	97,248,906	86,089,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,533,732	83,540,231
売上原価	75,665,003	73,337,790
売上総利益	9,868,728	10,202,440
販売費及び一般管理費	8,643,988	8,692,786
営業利益	1,224,740	1,509,654
営業外収益		
受取利息	17,943	22,331
受取配当金	441,059	528,847
為替差益	660,511	—
その他	435,647	128,285
営業外収益合計	1,555,161	679,463
営業外費用		
支払利息	144,612	166,877
持分法による投資損失	3,592	—
固定資産除売却損	153,515	138,347
為替差損	—	599,476
その他	85,593	16,827
営業外費用合計	387,314	921,528
経常利益	2,392,587	1,267,589
特別利益		
固定資産売却益	2,196	—
投資有価証券売却益	22,515	—
段階取得に係る差益	118,688	—
新株予約権戻入益	5,236	—
特別利益合計	148,636	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,033	3,427
減損損失	13,371	266,898
関係会社清算損	228,305	—
製品保証引当金繰入額	129,051	—
その他	—	1,083
特別損失合計	375,761	271,409
税金等調整前当期純利益	2,165,461	996,180
法人税、住民税及び事業税	374,489	381,816
法人税等調整額	189,793	144,928
法人税等合計	564,283	526,745
当期純利益	1,601,178	469,435
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18,430	35,514
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619,609	433,920

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,601,178	469,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359,436	△3,480,242
為替換算調整勘定	1,412,733	△934,029
退職給付に係る調整額	2,281,098	△2,016,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△80,340	—
その他の包括利益合計	7,972,926	△6,430,276
包括利益	9,574,105	△5,960,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,347,404	△5,807,513
非支配株主に係る包括利益	226,700	△153,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,393,586	△549,122	40,810,596
会計方針の変更による 累積的影響額			94,959		94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	19,488,545	△549,122	40,905,555
当期変動額					
剰余金の配当			△501,620		△501,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,619,609		1,619,609
自己株式の取得				△7,032	△7,032
新規連結子会社増加に 伴う減少高					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,117,988	△7,032	1,110,956
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	△556,154	42,016,511

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,168,132	△898,244	△1,109,557	6,160,330	5,236	3,153,766	50,129,928
会計方針の変更による 累積的影響額							94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,168,132	△898,244	△1,109,557	6,160,330	5,236	3,153,766	50,224,888
当期変動額							
剰余金の配当							△501,620
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,619,609
自己株式の取得							△7,032
新規連結子会社増加に 伴う減少高							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,349,385	1,082,807	2,295,601	7,727,795	△5,236	489,899	8,212,459
当期変動額合計	4,349,385	1,082,807	2,295,601	7,727,795	△5,236	489,899	9,323,415
当期末残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	-	3,643,666	59,548,303

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	△556,154	42,016,511
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	△556,154	42,016,511
当期変動額					
剰余金の配当			△501,462		△501,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,920		433,920
自己株式の取得				△5,138	△5,138
新規連結子会社増加に 伴う減少高			△26,634		△26,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△94,177	△5,138	△99,315
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,512,357	△561,293	41,917,195

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	—	3,643,666	59,548,303
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	—	3,643,666	59,548,303
当期変動額							
剰余金の配当							△501,462
親会社株主に帰属する 当期純利益							433,920
自己株式の取得							△5,138
新規連結子会社増加に 伴う減少高							△26,634
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,477,516	△738,490	△2,025,426	△6,241,433	—	△203,111	△6,444,544
当期変動額合計	△3,477,516	△738,490	△2,025,426	△6,241,433	—	△203,111	△6,543,860
当期末残高	9,040,001	△553,927	△839,382	7,646,692	—	3,440,554	53,004,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,165,461	996,180
減価償却費	3,472,316	3,654,208
減損損失	13,371	266,898
のれん償却額	7,399	6,401
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△751,784	△45,251
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△523,106	△191,127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	567,026	94,702
受取利息及び受取配当金	△459,002	△551,178
支払利息	144,612	166,877
為替差損益(△は益)	△435,988	351,216
有形固定資産除却損	155,262	133,724
段階取得に係る差損益(△は益)	△118,688	—
関係会社清算損益(△は益)	228,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	840,192	346,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299,405	298,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△567,787	△799,168
その他	129,613	△241,542
小計	4,567,798	4,486,968
利息及び配当金の受取額	463,242	551,178
利息の支払額	△144,326	△166,623
助成金の受取額	232,639	31,826
法人税等の支払額	△798,944	△439,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,320,409	4,463,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,368	△367,960
定期預金の払戻による収入	40,000	205,640
有形固定資産の取得による支出	△3,179,865	△3,201,530
有形固定資産の売却による収入	30,048	28,260
投資有価証券の売却による収入	31,092	—
無形固定資産の取得による支出	△80,725	△44,680
貸付けによる支出	△37,918	△24,930
貸付金の回収による収入	36,903	35,707
関係会社出資金の払込による支出	△526,110	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	73,958	—
その他	2,714	35,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,713,269	△3,334,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△537,778	226,280
長期借入金の返済による支出	△64,045	△481,820
セール・アンド・リースバックによる収入	1,029,727	263,219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160,282	△303,369
自己株式の取得による支出	△7,032	△5,138
配当金の支払額	△501,817	△501,646
非支配株主への配当金の支払額	△61,803	△49,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,032	△852,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	467,225	△323,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,332	△46,730
現金及び現金同等物の期首残高	11,032,231	11,803,564
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	516,957
現金及び現金同等物の期末残高	11,803,564	12,273,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役
会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外において
は北米、中国、アジア(台湾、タイ、インドネシア)等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各
子会社の取り扱い製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、
「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等
の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及
び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60,032,672	10,846,718	5,408,448	9,245,893	85,533,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,035,996	762	1,447,056	1,527,351	7,011,167
計	64,068,669	10,847,480	6,855,504	10,773,245	92,544,899
セグメント利益	1,911,237	452,229	103,730	296,129	2,763,326
セグメント資産	75,558,498	5,278,754	7,065,183	10,566,381	98,468,817
その他の項目					
減価償却費	2,235,835	293,015	378,457	444,475	3,351,785
のれんの償却額	—	—	4,801	2,598	7,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,664,199	274,253	198,366	1,201,256	3,338,076

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,995,122	10,897,994	6,320,998	8,326,116	83,540,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,825,191	26,796	1,500,658	1,219,314	6,571,960
計	61,820,314	10,924,791	7,821,656	9,545,430	90,112,191
セグメント利益	2,274,022	510,992	298,700	72,735	3,156,449
セグメント資産	64,657,112	4,765,273	7,364,845	9,113,069	85,900,301
その他の項目					
減価償却費	2,298,009	321,288	443,252	488,255	3,550,805
のれんの償却額	—	—	6,401	—	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,344,226	137,939	679,120	526,012	3,687,298

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,544,899	90,112,191
セグメント間取引消去	△7,011,167	△6,571,960
連結財務諸表の売上高	85,533,732	83,540,231

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,763,326	3,156,449
未実現利益の消去等	33,915	△20,671
全社費用(注)	△1,572,501	△1,626,123
連結財務諸表の営業利益	1,224,740	1,509,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,468,817	85,900,301
セグメント間取引消去	△7,204,267	△6,327,795
全社資産(注)	5,984,356	6,517,339
連結財務諸表の資産合計	97,248,906	86,089,845

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,351,785	3,550,805	52,123	12,587	3,403,908	3,563,392
のれんの償却費	7,399	6,401	—	—	7,399	6,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,338,076	3,687,298	—	93,536	3,338,076	3,780,835

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャンばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	27,877,029	19,920,035	22,820,695	14,915,972	85,533,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
59,151,508	10,848,849	5,642,281	9,762,306	128,787	85,533,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
21,178,877	2,002,155	3,505,269	4,802,562	31,488,863

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,014,777	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャンばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,179,206	20,233,904	22,474,254	14,652,866	83,540,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
57,106,361	10,906,182	6,567,949	8,868,473	91,264	83,540,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
20,821,197	1,690,123	3,747,148	4,100,380	30,358,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,018,200	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	4,354	—	9,017	—	13,371

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	252,534	12,419	1,944	—	266,898

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	4,801	2,598	7,399
当期末残高	—	—	27,207	—	27,207

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	—	—	6,401	—	6,401
当期末残高	—	—	20,805	—	20,805

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	891.80円	790.86円
1株当たり当期純利益金額	25.83円	6.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,548,303	53,004,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,643,666	3,440,554
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,643,666)	(3,440,554)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	55,904,637	49,563,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,687,213	62,670,683

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,609	433,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,619,609	433,920
普通株式の期中平均株式数(株)	62,698,067	62,677,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,530,101	7,647,476
受取手形	51,291	52,833
電子記録債権	1,651,836	1,749,700
売掛金	9,808,493	8,948,705
製品	927,755	822,347
仕掛品	1,079,145	1,062,288
原材料及び貯蔵品	1,587,852	1,503,416
繰延税金資産	584,834	545,061
短期貸付金	885,431	966,821
未収入金	901,981	844,205
その他	669,046	518,716
貸倒引当金	△550	△500
流動資産合計	24,677,220	24,661,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,929,212	3,779,260
構築物	426,987	405,409
機械及び装置	4,127,161	4,593,305
車両運搬具	147,758	134,321
工具、器具及び備品	313,023	279,832
土地	6,091,196	6,091,196
建設仮勘定	1,799,681	1,184,900
有形固定資産合計	16,835,021	16,468,226
無形固定資産		
ソフトウェア	61,169	176,779
その他	120,339	1,042
無形固定資産合計	181,508	177,822
投資その他の資産		
投資有価証券	5,246,039	4,169,834
関係会社株式	20,582,629	14,781,090
関係会社出資金	3,086,786	3,086,786
従業員に対する長期貸付金	37,762	30,178
関係会社長期貸付金	4,525,598	3,720,442
前払年金費用	1,217,209	1,414,167
その他	105,081	102,449
投資損失引当金	△1,539,133	△92,126
貸倒引当金	△1,050	△36,400
投資その他の資産合計	33,260,924	27,176,423
固定資産合計	50,277,455	43,822,472
資産合計	74,954,675	68,483,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,057	129,251
電子記録債務	2,467,793	2,267,413
買掛金	7,282,991	6,818,200
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	113,401	96,461
未払金	512,910	573,301
未払費用	847,669	824,569
未払法人税等	41,899	86,332
預り金	141,108	147,818
賞与引当金	1,197,000	1,196,000
役員賞与引当金	49,175	51,095
製品保証引当金	92,902	47,650
設備関係支払手形	212,841	449,444
その他	344,675	68,710
流動負債合計	13,422,426	12,956,250
固定負債		
長期借入金	5,000,000	4,800,000
リース債務	164,998	136,729
繰延税金負債	5,355,852	3,603,314
退職給付引当金	1,713,615	1,703,888
役員退職慰労引当金	161,740	151,490
資産除去債務	60,424	61,804
長期末払金	171,149	80,275
固定負債合計	12,627,780	10,537,502
負債合計	26,050,207	23,493,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	438,536	430,651
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	4,483,796	4,055,148
利益剰余金合計	15,033,634	14,597,101
自己株式	△556,154	△561,293
株主資本合計	36,443,612	36,001,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,460,855	8,987,852
評価・換算差額等合計	12,460,855	8,987,852
純資産合計	48,904,467	44,989,793
負債純資産合計	74,954,675	68,483,546

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,306,525	49,940,121
売上原価	48,267,564	45,409,078
売上総利益	4,038,960	4,531,042
販売費及び一般管理費	4,679,707	4,586,030
営業損失(△)	△640,746	△54,988
営業外収益		
受取利息	57,911	61,460
受取配当金	806,671	1,062,635
為替差益	897,296	—
その他	249,858	377,337
営業外収益合計	2,011,737	1,501,433
営業外費用		
支払利息	23,569	23,635
固定資産除売却損	138,039	118,892
為替差損	—	396,844
その他	78,725	345,830
営業外費用合計	240,333	885,202
経常利益	1,130,657	561,243
特別利益		
関係会社清算益	277,653	—
その他	8,204	—
特別利益合計	285,858	—
特別損失		
減損損失	—	262,873
製品保証引当金繰入額	129,051	—
その他	1,496	3,937
特別損失合計	130,548	266,810
税引前当期純利益	1,285,968	294,432
法人税、住民税及び事業税	△125,408	42,420
法人税等調整額	408,478	187,083
法人税等合計	283,069	229,503
当期純利益	1,002,898	64,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	435,926	7,402,000	3,890,168	14,437,397	△549,122	35,854,407
会計方針の変更による 累積的影響額			94,959	94,959		94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	435,926	7,402,000	3,985,128	14,532,357	△549,122	35,949,366
当期変動額						
剰余金の配当			△501,620	△501,620		△501,620
当期純利益			1,002,898	1,002,898		1,002,898
圧縮記帳積立金の積立	20,879		△20,879	—		—
圧縮記帳積立金の取崩	△18,269		18,269	—		—
自己株式の取得					△7,032	△7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,609	—	498,667	501,277	△7,032	494,245
当期末残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	△556,154	36,443,612

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	43,985,167
会計方針の変更による 累積的影響額				94,959
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,125,524	8,125,524	5,236	44,080,126
当期変動額				
剰余金の配当				△501,620
当期純利益				1,002,898
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				△7,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,335,331	4,335,331	△5,236	4,330,095
当期変動額合計	4,335,331	4,335,331	△5,236	4,824,340
当期末残高	12,460,855	12,460,855	—	48,904,467

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	△556,154	36,443,612
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	△556,154	36,443,612
当期変動額						
剰余金の配当			△501,462	△501,462		△501,462
当期純利益			64,929	64,929		64,929
圧縮記帳積立金の積立	9,584		△9,584	—		—
圧縮記帳積立金の取崩	△17,470		17,470	—		—
自己株式の取得					△5,138	△5,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△7,885	—	△428,647	△436,533	△5,138	△441,672
当期末残高	430,651	7,402,000	4,055,148	14,597,101	△561,293	36,001,940

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,460,855	12,460,855	—	48,904,467
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,460,855	12,460,855	—	48,904,467
当期変動額				
剰余金の配当				△501,462
当期純利益				64,929
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				△5,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,473,002	△3,473,002	—	△3,473,002
当期変動額合計	△3,473,002	△3,473,002	—	△3,914,674
当期末残高	8,987,852	8,987,852	—	44,989,793

7. その他

役員の変動

平成28年6月定時株主総会日付の予定

1 取締役の変動

(1) 昇任予定取締役

氏名	新役職	現役職
カジワラ ユウスケ 梶原 勇介	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員

(2) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
シバ ハルヒコ 柴 晴彦	取締役 常務執行役員	常務執行役員

(3) 退任予定取締役

氏名	現役職	
クヤマ キョウアキ 桑山 清明	取締役 専務執行役員	当社、常勤監査役に就任予定
ソボイ マナブ 坪井 学	取締役 常務執行役員	当社、非常勤顧問に就任予定

2 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
クヤマ キョウアキ 桑山 清明	常勤監査役	取締役 専務執行役員

(2) 監査役の退任予定者

氏名	現役職	
カワムラ トシヒコ 河村 利彦	常勤監査役	当社、非常勤顧問に就任予定

3 執行役員の変動

(1) 昇任予定執行役員

氏名	新役職	現役職
スズキ サシ 鈴木 聡	常務執行役員	執行役員

平成28年3月期（平成27.4.1～平成28.3.31）

決算発表（参考資料）

平成28年4月27日
 中央発條株式会社
 [コード番号5992]
 [東証・名証第1部]

連 結 情 報

(1) 連結業績の推移

(百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期 (対前期増減率) 〔売上高比率〕 <連単倍率>	83,540 (△2.3%) 〔100.0%〕 <1.67>	1,509 (23.3%) 〔1.8%〕 <—>	1,267 (△47.0%) 〔1.5%〕 <2.26>	433 (△73.2%) 〔0.5%〕 <6.68>
平成27年3月期	85,533	1,224	2,392	1,619
平成26年3月期	84,905	1,787	2,491	810
平成25年3月期	82,050	1,204	2,504	1,288
平成24年3月期	76,693	1,202	1,584	717

(2) 対前期比利益増減要因

(百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
直材費改善	1,020	売上数量減に伴う付加価値の減	1,200
固定費低減	774	為替変動	200
		売価変動	110
計	1,794	計	1,510
営業利益 284百万円 増益			
受取配当金の増	87	為替差損益	1,259
その他営業外費用の減 他	40	助成金収入の減	201
		受取保険金の減	75
計	1,921	計	3,045
経常利益 1,124百万円 減益			
関係会社清算損の減	228	減損損失の増	253
製品保証引当金繰入額の減	129	段階取得に係る差益の減	118
		その他	47
計	2,278	計	3,463
親会社株主に帰属する当期純利益 1,185百万円 減益			

(3) 配当状況

	1株当たり年間配当金
平成28年3月期	8円00銭
平成27年3月期	8円00銭

(4) 連結財政状態

(百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成28年3月期	86,089	53,004	57.6
平成27年3月期	97,248	59,548	57.5
増減	△11,159	△6,543	0.1ポイント

(5) 連結の範囲

連結子会社 23社 (海外12社、国内11社)

※ 第1四半期連結会計期間より孝感中星汽車零部件有限公司(中国)を新規連結しております。
 なお、孝感中星汽車零部件有限公司(中国)は、平成28年4月26日付にて、孝感中発六和汽車
 零部件有限公司(中国)に社名変更しております。

(6) 当期の製品別売上高実績 … 平成28年3月期

(百万円)

製品別	28年3月期	27年3月期	増減	率
シヤシばね	26,179	27,877	△1,697	△6.1%
精密ばね	20,233	19,920	313	1.6
ケープル	22,474	22,820	△346	△1.5
その他	14,652	14,915	△263	△1.8
合計	83,540	85,533	△1,993	△2.3

(7) 設備投資額の推移

(百万円)

	前期実績 (平成27年3月期)	当期実績 (平成28年3月期)
設備投資額	3,162	3,499
減価償却費	3,420	3,579

平成28年3月期（平成27.4.1～平成28.3.31）
決算発表（参考資料）

平成28年4月27日
中央発條株式会社
〔コード番号5992〕
東証・名証第1部

単 独 情 報

(1) 業績推移 (百万円)

期 別	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期 (対前期増減率)	49,940 (△4.5%)	△54 (—)	561 (△50.4%)	64 (△93.5%)
[売上高比率]	[100.0%]	[△0.1%]	[1.1%]	[0.1%]
平成27年3月期	52,306	△640	1,130	1,002
平成26年3月期	54,796	97	928	△146
平成25年3月期	56,207	453	1,612	899
平成24年3月期	54,626	568	434	20

(2) 対前期比利益増減要因 (百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
固定費低減	775	売上数量減に伴う付加価値の減	600
直材費改善	350	為替変動	210
稼働費の減	330	売価変動	60
計	1,455	計	870
営業利益 585 百万円 増益			
受取配当金の増	255	為替差損益	1,294
		受取保険金の減	75
		その他営業外費用の増 他	40
計	1,710	計	2,279
		経常利益 569 百万円 減益	
法人税等調整額の減	221	関係会社清算益の減	277
製品保証引当金繰入額の減	129	減損損失の増	262
		法人税等の増	167
		その他	12
計	2,060	計	2,997
		当期純利益 937 百万円 減益	

(3) 財政状態 (百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成28年3月期	68,483	44,989	65.7
平成27年3月期	74,954	48,904	65.2
増 減	△6,471	△3,914	0.5ポイント

(4) 当期の製品別売上高実績 … 平成28年3月期

(百万円)

製品別	28年3月期	27年3月期	増減	率
シヤシばね	19,895	21,196	△1,301	△6.1%
精密ばね	14,748	14,620	127	0.9
ケーブル	8,852	9,549	△697	△7.3
その他	6,444	6,939	△494	△7.1
合計	49,940	52,306	△2,366	△4.5

(5) 設備投資額の推移

(百万円)

	前期実績 (平成27年3月期)	当期実績 (平成28年3月期)
設備投資額	1,242	2,064
減価償却費	1,895	1,880